

Moving forward together into the future.



神戸支店中央営業所ポートアイランドL-6 300倉庫・200倉庫

第146期 報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。
ここに当社グループの第146期(2022年4月1日～2023年3月31日)の事業の概況等についてご報告申し上げます。

当期について

当期の経済環境は、国内においては個人消費や設備投資が緩やかに持ち直した一方、ウクライナ情勢に端を発する原材料・資源価格の高騰に伴う物価上昇や世界経済の減速懸念の影響により、景気は一進一退の状況が続きました。海外においては、米国では、景気は持ち直しましたが、急速な金融引締めによる下振れリスクが高まりました。また中国では新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響で景気が減速した後、ゼロコロナ政策の終了による景気回復が見られたものの力強さを欠きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、当期が最終年度となる中期経営計画で掲げた事業基盤の強化を更に推し進め、物流及び不動産の両事業の収益力強化を目指し、同計画で策定した諸施策を着実に遂行してまいりました。

物流事業では、国内においては、神戸市・ポートアイランドの大型倉庫で定温設備を増強するなど、施設の高機能化による多様な物流サービスの提供に努めたほか、静岡県袋井市において新倉庫の建設を進めました。また、情報通信技術の活用により、輸出入通関事務のデジタル化を推進するなど、荷捌業務の効率化に取り組んでおります。海外においては、タイで新倉庫建設に着手したほか、米国ではテキサス州に新たな拠点を開設するなど、国際物流ネットワークの拡充を図りました。不動産事業では、大阪府池田市において賃貸用不動産物件を取得するなど、事業の拡大に取り組んでまいりました。また、当社グループの最適な事業ポートフォリオを検討した結果、コア事業である物流事業及び不動産事業

に経営資源を集中するとの方針のもと、海運事業を営むWestwood Shipping Lines, Inc.の全株式及び当社連結子会社SW Maritime 1, Inc.等全4社が保有する船舶を2022年6月にシンガポールの海運会社であるSwire Shipping Pte. Ltd.及びその関係会社に譲渡いたしました。

このような取組みのもと、当期の連結決算につきましては、国内では倉庫貨物の取扱いが堅調であったほか、国際一貫輸送が増収、海外子会社の業績も好調となりましたが、Westwood Shipping Lines, Inc.及びその子会社2社が第1四半期連結会計期間末に当社の連結の範囲から除外されたことにより、海運事業収入が大幅に減少したことから、営業収益は2,239億48百万円(前期比3.2%減)、営業利益は260億90百万円(同6.0%減)となりました。経常利益は、受取配当金が増加したものの、291億15百万円(同4.3%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却益等の計上により、224億55百万円(同14.0%増)となりました。なお、中期経営計画の業績目標である営業収益2,100億円及び営業利益120億円は、前期に引き続き達成いたしました。

新中期経営計画の策定について

当社グループは、2023年度からの3年間を、長期ビジョン“Moving Forward to 2030”の目標年次である2030年に向けて成長を加速させる「第2ステップ」の期間とし、新たな中期経営計画を策定いたしました(詳しくは「TOPIC」をご覧ください)。

次期(2023年度)の見通しについて

当社グループの次期の業績は、物流事業においては倉庫貨物の取扱いは引き続き堅調に推移する一方、国際輸送貨物の取扱いの減速が予想されます。また、海上運賃相場の正常化に伴う減収のほか、経費面におきましては人件費や動力光熱費等の増加が見込まれます。不動産事業においては、賃貸用不動産の新規取得に伴う賃料の増加等の一方、減価償却費の増加や取得時一時税金の発生が見込まれます。また、コア事業である物流事業及び不動産事業に経営資源を集中するため、2022年6月に海運事業から撤退いたしました。この結果、営業収益は2,000億円(当期比10.7%減)、営業利益は145億円(同44.4%減)、経常利益は181億円(同37.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は124億円(同44.8%減)と予想しております。

配当等について

当社は当期を最終年度とする3か年の中期経営計画において、剰余金の配当については利益水準にかかわらず1株



につき47円の年間配当金を維持することとし、計画期間中の増配継続を目指すこと、また、経済情勢及び財務状態等を勘案のうえ、自己株式を機動的に取得することとしておりました。このような方針のもと、期末配当金は1株につき50円といたしました。これにより中間配当金を加えた年間配当金は1株につき100円(前期比3円増)となります。また、当期は自己株式1,434千株の取得及び消却を実施いたしました。

当社は、新中期経営計画において、剰余金の配当については1株につき年間配当金100円をミニマムとし、各事業年度の収益力の向上を考慮しつつ、自己資本配当率(DOE: Dividend on Equity) 3.5%から4.0%を目安として実施する方針としております。このような方針のもと、次期の年間配当金につきましては、1株につき101円(中間・期末ともに1株につき50円50銭、当期比1円増)とさせていただきます。

定でございます。なお、自己株式の取得については、経済情勢、市場動向並びに事業投資及び利益水準の状況を勘案しながら、機動的に実施することとしております。

最後に

当社グループは、顧客の物流戦略における最適なロジスティクス・パートナーとして信頼される存在であり続けるとともに、物流事業及び不動産事業を通じて、人々の豊かな暮らしと持続可能な社会の実現に貢献してまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

社長 小野孝則

TOPIC

住友倉庫グループ 新中期経営計画を策定

～毎年の着実なキャッシュフロー創出と中長期での企業価値向上を図る～

第五次中期経営計画の概要 計画期間：2023年度から2025年度まで(3か年)

事業戦略

コア事業である物流事業と不動産事業に経営資源を集中

【物流】持続的な成長に向けた事業基盤の強化

- ・国内外の拠点の拡充
- ・環境対応の推進
- ・現場力及び顧客提案能力の中長期的な向上

【不動産】収益規模の拡大

- ・新規収益物件の取得
- ・事業領域を販売事業に拡大

設備投資

3か年累計で850億円の設備投資を実施

〈事業セグメント別内訳〉

物流	400億円
不動産	400億円
全社	50億円

〈目的別内訳〉

通常投資	150億円
戦略投資	700億円

業績目標等

連結業績目標(2025年度)

営業収益	2,300億円
営業利益	180億円

財務指標(2025年度)

ROE7%を目標

株主還元

〈配当〉
1株当たり年額100円を
ミニマムとし、DOE3.5%
～4.0%を目安に実施

〈自己株式取得〉
経済情勢、市場動向並び
に事業投資及び利益水
準の状況を勘案しなが
ら、機動的に実施

(注)ROE:自己資本利益率、DOE:自己資本配当率

ESG経営・DXの推進

環境	温室効果ガス排出量の削減 ・2030年度までに2018年度比50%の削減を目標(当社単体のスコープ1・2)
社会	「人」への投資強化 ・女性活躍のための施策及びダイバーシティの推進、教育・研修プログラムの拡充 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)への貢献
ガバナンス	政策保有株式の縮減 ・今後5年間で約100億円の縮減を目標とし、本計画期間中は、そのうち約60億円を目途に縮減
DX	事務及び作業の効率化 顧客に提供する付加価値の増大

事業セグメント別概況

物流事業

営業
収益

1,937億6百万円

前期比
8.6%増営業
利益

156億35百万円

前期比
9.3%増

物流事業の営業収益は1,937億6百万円(前期比8.6%増)となり、営業利益は156億35百万円(前期比9.3%増)となりました。

倉庫業

営業収益

304億15百万円

国際輸送業

営業収益

702億52百万円

原材料から消費財まで多種多様な貨物の保管、入出庫、流通加工や文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。



機械部品等の取扱いが増加し、また保管残高も好調に推移したことから、倉庫収入は304億15百万円(前期比5.3%増)となりました。

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、グローバルな物流サービスを提供しています。



海上運賃の高騰により国際一貫輸送が増収となったことに加え、海外子会社では米国を中心に業績が好調に推移し、また円安効果もあり増収となったことから、国際輸送収入は702億52百万円(前期比21.0%増)となりました。

港湾運送業

営業収益

323億75百万円

陸上運送業^{ほか}

営業収益

606億62百万円

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌きなど、港湾における物流サービスを提供しています。



コンテナ荷捌の収益が微増となったことから、港湾運送収入は323億75百万円(前期比0.2%増)となりました。

お客様のニーズに合わせて、大型トラック輸送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。



eコマース関連輸送が堅調であったことなどにより、陸上運送^{ほか}収入は606億62百万円(前期比2.6%増)となりました。

海運事業

営業
収益

214億68百万円

前期比
52.9%減営業
利益

102億95百万円

前期比
21.7%減

日本・アジア／北米北西岸航路において、お客様の多様なニーズに対応する特殊船舶(ガントリークレーン付オープンハッチ型多目的船)により安全かつ安定した定期航路サービスを提供していたほか、海運代理店業を展開しています。



Westwood Shipping Lines, Inc. 及びその子会社2社の業績が第1四半期連結会計期間の3か月分の反映にとどまったため、営業収益は214億68百万円(前期比52.9%減)、営業利益は102億95百万円(前期比21.7%減)となりました。

不動産事業

営業
収益

106億74百万円

前期比
0.01%増営業
利益

51億87百万円

前期比
2.1%減

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、多様な不動産賃貸サービスを提供しているほか、保有土地の再開発等に取り組んでいます。



前期及び当期に取得した賃貸用不動産が寄与したものの、一部テナントの賃料改定等により、営業収益は前期並みの106億74百万円(前期比0.01%増)、営業利益は減価償却費の増加などにより、51億87百万円(前期比2.1%減)となりました。

(注) 営業収益は事業セグメント間の内部営業収益(19億1百万円)控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等(50億27百万円)控除前の数値であります。

連結財務状況

連結貸借対照表〔要約〕

単位:百万円

科目	前期末 2022年3月31日現在	当期末 2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	79,648	92,016
固定資産	294,071	293,774
有形固定資産	168,660	166,069
無形固定資産	6,580	6,966
投資その他の資産	118,830	120,739
資産合計	373,720	385,791
負債の部		
流動負債	48,297	50,794
固定負債	111,476	106,050
負債合計	159,774	156,845
純資産の部		
株主資本	146,863	157,653
その他の包括利益累計額	56,613	59,684
新株予約権	246	217
非支配株主持分	10,222	11,391
純資産合計	213,945	228,945
負債純資産合計	373,720	385,791

連結損益計算書〔要約〕

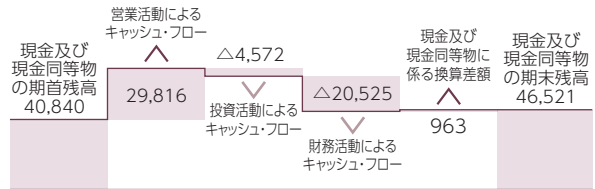
単位:百万円

科目	前期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業収益	231,461	223,948
営業総利益	38,426	35,613
営業利益	27,748	26,090
経常利益	30,421	29,115
税金等調整前当期純利益	30,702	41,159
当期純利益	23,314	27,859
親会社株主に帰属する当期純利益	19,703	22,455

連結キャッシュ・フローの状況

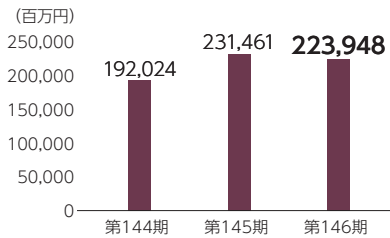
単位:百万円

当期〔2022年4月1日から2023年3月31日まで〕

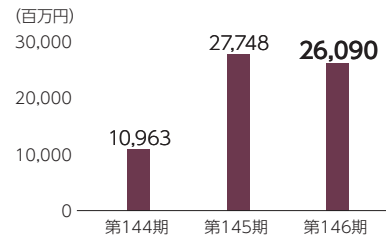


連結財務ハイライト・配当の状況

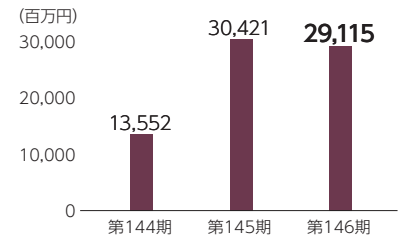
営業収益



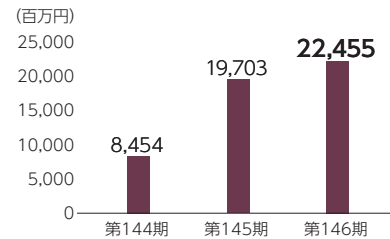
営業利益



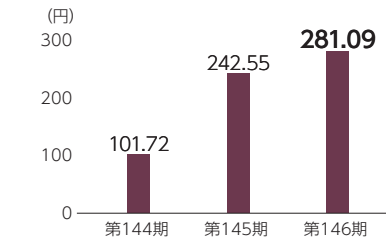
経常利益



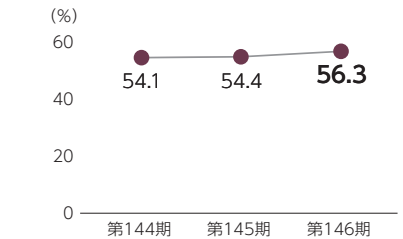
親会社株主に帰属する当期純利益



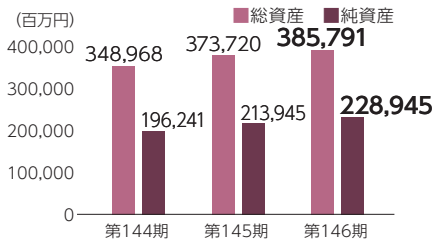
1株当たり当期純利益



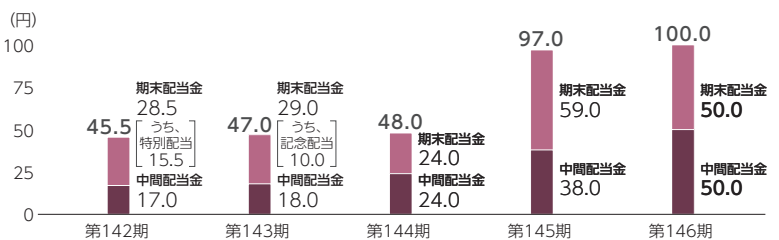
自己資本比率〔期末〕



総資産／純資産〔期末〕



1株当たり配当金〔注2〕



(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第145期の期首から適用しております。

2. 2018年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、「1株当たり配当金」は、第142期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

会社概要・株式の状況

会社概要

(2023年3月31日現在)

商号 株式会社住友倉庫
本社所在地 大阪市北区中之島三丁目2番18号
創業 1899年(明治32年)7月1日
設立 1923年(大正12年)8月1日
資本金 14,922,908,870円
従業員数 835名(連結4,462名)
事業所 本社 東京本社 大阪支店 神戸支店
東京支店 横浜支店 名古屋支店
主要な海外拠点 北米
ロスアンゼルス、ニューヨーク、アトランタ、シカゴ、ヒューストン
欧州
アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン
中近東
ジェッダ、ラービグ、アンカラ
東アジア
北京、大連、青島、上海、広州、深圳、香港、台北、基隆、高雄
東南アジア
シンガポール、クアラルンプール、ポートケラン、バンコク、アユタヤ、レムチャパン、ホーチミン、ハノイ、ジャカルタ、マニラ
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

株式の状況

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式の総数(注) 79,997,315株
株主数 36,637名
(うち、単元株主数 23,025名)

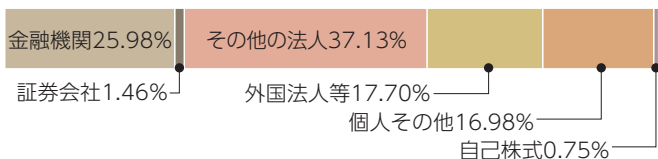
(注) 2023年3月31日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施したことにより、発行済株式の総数は2022年3月末に比べ1,434,600株減少しました。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友不動産株式会社	7,854	9.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,819	9.85
大和ハウス工業株式会社	5,000	6.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,863	3.61
三井住友海上火災保険株式会社	2,067	2.60
住友生命保険相互会社	1,795	2.26
三井住友信託銀行株式会社	1,790	2.26
株式会社三井住友銀行	1,775	2.24
住友商事株式会社	1,690	2.13
日本電気株式会社	1,655	2.08

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(601,807株)を控除して算出しております。

株主分布状況



時代をつなぐ。世界をむすぶ。



〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2番18号
電話(06)6444-1181(総務部総務課)

取締役及び監査役

(2023年6月29日現在)

代表取締役社長(社長執行役員) 小野 孝 則
代表取締役(常務執行役員) 永田 昭 仁
取締役(常務執行役員) 宗 克 典
取締役(常務執行役員) 星野 公 彦
取締役 山口 修 司
取締役 河井 英 明
取締役 伊賀 真 理
監査役(常勤) 江口 忠 衛
監査役(常勤) 坂口 晃
監査役 高橋 和 人
監査役 大仲 土 和
監査役 宮川 眞 喜 雄

(注) 1. 取締役 山口修司、河井英明及び伊賀真理の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役 高橋和人、大仲土和及び宮川眞喜雄の各氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について 証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
受付時間9:00~17:00(土日休日を除く)

(インターネット)(ホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

特別口座について 株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を市場で売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続は、上記の三井住友信託銀行株式会社 電話照会先をお願いいたします。

単元株式数 100株

公告方法 電子公告により行います。
<https://www.sumitomo-soko.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 9303



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



本報告書は、FSC®認証紙と植物油インキを使用し、環境負荷の少ない「水なし印刷」方式で印刷しています。